

11月5日に投票された米大統領選は、「大接戦」という事前の予想を覆し、共和党のトランプ前大統領が激戦7州で全勝するなど、民主党のハリス副大統領に圧勝した。共和党はホワイトハウスの奪還に加え、上院、下院ともに過半数を制し、いわゆる「トリプルレッド」を達成した。中間選挙がある少なくとも2026年までは政界の「トランプ支配」が続くとみられ、内外ともに波乱含みの展開が予想される。トランプ氏返り咲きの背景を探り、今後を展

望したい。

「歴史的な快挙」と自画自賛

「誰も見たことがないような史上最大の政治運動だった。誰もが不可能だと思った障害をわれわれは乗り越え、だれも成し得なかったことを達成した。アメリカがかつて経験したことのない政治的勝利だ。われわれの子供の世代のためにも、私は全身全霊を込め、強く、安全で繁栄したアメ



なぜトランプ氏は復権できたか 戦争、経済、移民が共和後押し パニツクで自滅した民主

（毎日新聞専門編集委員）
及川 正也
おいかわ まさや



大統領選を共に戦ったイーロン・マスク氏（左端）、ロバート・ケネディ・ジュニア氏（右から2番目）と映るトランプ氏（中央）＝トランプ氏のソーシャルメディアから

リカを実現するまで休むことなく働く。まさにアメリカの黄金時代となるだろう。それこそがわれわれが得るべきものだ」

「米国民はわれわれに前例のない強力な権限を与えた。上院の主導権を取り戻した。下院の支配権も維持できそうだ。私はアメリカを、これまでになく世界で最も偉大な国にする。この選挙戦は歴史的なものであり、統一された連合を構築した。黒人、中南米系、アジア系、アラブ系、イスラム系などあらゆる人々が集まった。歴史的な再編成だ。あらゆる背景を持つ市民を団結させた。共和党は、良識の党だ」

「これは民主主義と自由のための大勝利でもある。国境を安全にしたい。素晴らしい教育を実現する。強力な軍隊にする。私の4年間、過激派組織・イスラム国（IS）を打ち負かしたことを除けば、戦争はしなかった。私は戦争を始めるつもりはない。私は戦争を止めるつもりだ。われわれは共にアメリカの輝かしい運命を解き放つ。国民のために最も素晴らしい未来を実現する。私のモットーはシンプルだ。『約束した公約は守る』」

別荘がある南部フロリダ州で勝利宣言したトランプ氏は、高揚感に満ちていた。演説したのは、投票日をまたいだ6日午前2時半（日本時間6日午後4時半）過ぎだった。米メディアがトランプ氏の「当選確実」を報じる3時間以

上前だったが、誰の目にもトランプ氏の優位は揺るぎないように映った。共和党が勝利すべき州を着実に積み重ね、最大焦点だった北東部ペンシルベニアだけでなく、中西部ミシガンやウイスコンシンなど、いずれの激戦州も勝利を見据えていた。

いつもように演説は脱線しがちだったが、その内容は要所を押さえ、今回の大統領選を総括していた。退任した米大統領が時を置いて振り返るのは、グロバー・クリーブランド氏以来、132年ぶり2人目だ。「歴史的勝利」に違いない。米メディアが公表した激戦州の出口調査からは、民主党の支持基盤だった中南米系やアラブ・イスラム系が共和党に流れる傾向が明らかになった。「共和党連合の」歴史的な再編成」とは、それを指したものでだろう。

最後に強調したのは、「約束は守る」というものだった。不法移民対策を最優先とし、ロシアとウクライナの戦争、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘を念頭に置いた「戦争の終結」にも触れた。それによって「アメリカを再び偉大にする」と改めて約束した。憲法上の制約からトランプ氏の任期は1期4年に限られる。連邦議会などを対象とする2年後の中間選挙では民主党の逆襲も予想される。トランプ氏は閣僚人事を前倒し、来年1月20日からのスタートダッシュに備える。

民主党得票数が激減

まずは、勝因分析から始めたい。だが、何を期待してトランプ氏を推したのか。トランプ氏が指摘する支持基盤の再編とはどういうものだったのか。それをトランプ氏が出馬した3回の大統領選（2016年、2020年、2024年）に関する米メディアの出口調査（米データ会社エジソン・リサーチ実施）結果の変化をたどってみた。わかったのは、トランプ氏の強さのみならず、ハリス氏の弱さがどこにあったか、ということだ。

最初に、両候補の総得票数を比較する。全米の最終的な確定票は出ていないが、11月20日時点での米ケーブルテレビCNNの集計によると、トランプ氏は7653万票余、ハリス氏は7392万票余で、トランプ氏が約260万票上回った。2016年時に勝利した時ですら民主党のヒラリー・クリントン氏に約287万票、敗北した2020年には民主党のバイデン大統領に約700万票もの差をつけられたが、今回は前回よりも約230万票増やしての勝利となった。

勝敗を決する全米での獲得選挙人（総数538、勝利に必要な過半数270）は、トランプ氏が312、ハリス氏が226とトランプ氏の圧勝だった。勝利演説で「一般投票でも勝てたことは素晴らしいことだ」と率直に喜びを

語っているところなどは、「初の完全勝利」への満足感にじみ出ていた。大統領選は初回の1789年から2024年まで間に60回行われたが、このうち一般投票で敗れながらも勝利した例は5回しかない。その一つが2016年だった。

むしろ、衝撃を受けたのは、民主党だろう。バイデン氏が前回獲得した得票数から約736万票も減らした。これは前回バイデン氏がトランプ氏に付けた票差を帳消しにしてあまりある数字だ。その落差は、得票数の推移を表した折れ線グラフを見ていただければ、一目瞭然だ。ハリス氏はこの夏、不人気のバイデン氏に代わって急ぎよ出馬した。果たしてバイデン氏のままだったらどうだったか。責任論を巡るさや当てが始まっているというが、無理からぬ話だ。

ハリス氏は「女性票」不発

トランプ氏は2016年大統領選の際、不倫関係にあったとされるボルノ女優に支払った口止め料を不正に会計処理したとして刑事訴追され、裁判で有罪判決を受けた。ほかにも女性に対する性的加害が糾弾されるなど「女性の敵」のように扱われることが多いが、CNNの出口調査によると、トランプ氏は女性の得票率を確実に増やしている(2016年41%、2020年42%、2024年45%)。

女性初の大統領を目指したハリス氏は、女性を守る立場

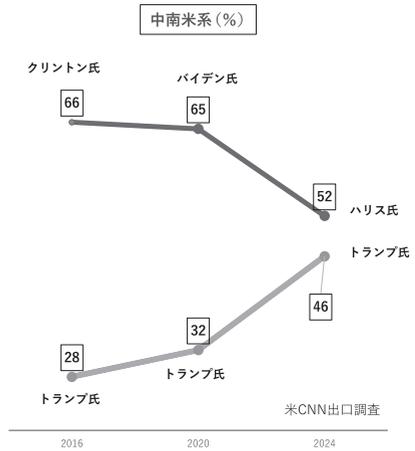
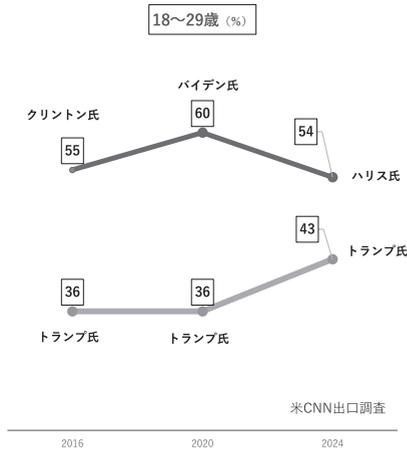
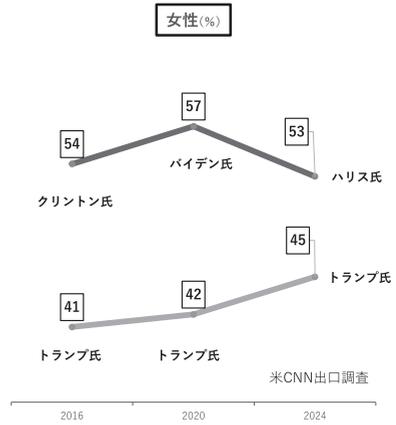
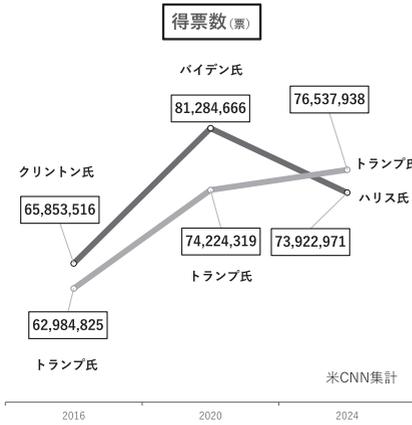
から人工妊娠中絶の権利擁護を訴えたが、女性の得票率は前回のバイデン氏よりも4^割低い53%にとどまった。これは2016年のクリントン氏の54%を下回る。トランプ氏よりは優位を保ったものの、トランプ氏を13^割上回ったクリントン氏、15^割上回ったバイデン氏に比べ、その差は8^割に急落した。期待した「女性票」は不発に終わったと言えるだろう。

変化は、若者の投票行動にも表れた。従来、若者は民主党に投票する傾向にあった。今回もそれは同じだが、ここでも「民主党離れ・トランプ共和党シフト」が明確になった。出口調査をみると、18〜29歳(全体の14%)は前回、バイデン氏60%、トランプ氏36%と圧倒的に民主党に投票していた。ところが今回はハリス氏54%、トランプ氏43%とその差は縮まった。ハリス氏の得票率はここでも2016年のクリントン氏(55%)を下回っている。

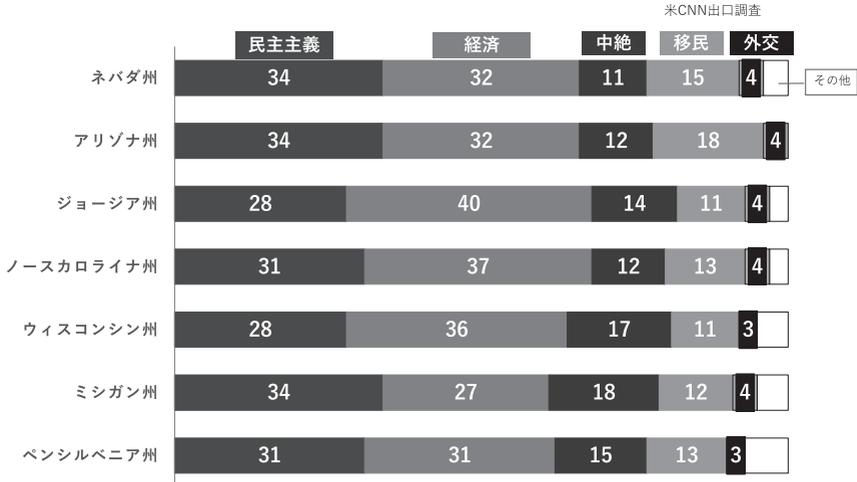
トランプ氏に流れたZ世代と中南米系

18〜29歳は、1995年頃以降に生まれた「Z世代」の年齢層に当てはまる。SNSなどのソーシャルメディアを人的交流や情報入手の主な手段として利用する「デジタルネイティブ」の世代だ。この点では世界共通だが、米国のZ世代がほかの国と決定的に違う点がある。それは2001年の米同時多発テロ後の社会で育ってきたこと

トランプ氏の跳躍を示す数値



激戦州調査 最も重視した政策は？ (%)



だ。テロの脅威と常に背中合わせで、アフガニスタン戦争やイラク戦争を米国が戦う中で多感な時代を過ごした。それだけに「反戦意識」が強いとされる。

最も驚くべきは、中南米系（メキシコなど中南米諸国をルーツとする移民の家系）の変化である。出口調査によると、トランプ氏の得票率は前回の32%から14ポイントも増えて46%になり、民主党から共和党へのシフトが最も顕著なグループとなった。とくに中南米系の男性は前回36%だったのが今回は55%と過半数を超え、民主党支持から逆転した。これに対し、ハリス氏は前回のバイデン氏の65%から13ポイント下げて52%となり、前回はトランプ氏と33ポイントもあつた差が一気に6ポイント縮まった。

出口調査によれば、トランプ氏の主張で最も支持されたのは、経済問題と不法移民対策で、なかでも中南米系の関心が高かった。中南米系が多い西部のネバダ州やアリゾナ州ではインフレが生活を直撃したうえ、不法移民の流入に対し、同じ中南米系の合法移民から不満が高まっていた。それをトランプ氏が吸収したとみられている。投票した中南米系の割合は12%だが、今後、人口増が見込まれるグループだ。共和党にシフトして定着するのか、民主党に戻るのかが、今後の焦点だ。

大統領選で外交が大きなテーマになることはあまりない。だが、パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム

組織ハマスに対するイスラエルの攻撃で、多くの罪なきパレスチナ人が犠牲になっていることは、米国内で大きな問題になっている。とりわけ、激戦州としては最も多い約20万人のアラブ・イスラム系（中東や北アフリカをルーツとする移民の家系）有権者を有する中西部ミシガン州では、やはり「民主党離れ」が際立った。

中東問題は民主に逆風

前回は7割超がバイデン氏に投票した。出口調査では、明確な数字はわからないが、アラブ・イスラム系が多く含まれるとみられる「その他」では、トランプ氏が59%、ハリス氏は37%だった。イスラエルによるガザ地区への過剰な攻撃は自衛権の範囲を逸脱している、という指摘は国際社会に強くある。欧州各国がイスラエルへの軍事支援を停止する中、イスラエルを擁護し、兵器の供与を続けるバイデン氏とハリス氏に批判が高まっており、それが支持の反転につながったようだ。

支持基盤の変化に加え、トランプ氏を後押ししたのは、国民が求めるリーダー像に合致していたことも大きな要因としてあるようだ。出口調査では、リーダーとしての素質として何を求めるかを聞いている。多かつた順に「率いる能力がある」（30%）、「変化をもたらすことができる」（28%）、「良い判断ができる」（20%）、「自分のような人々

を心配してくれる」（18%）だった。順番に、「統率力（リーダーシップ）」、「変革力」、「判断力」、「共感力」と言い換えてもいいだろう。

国民は、「判断力」や「共感力」よりも、「統率力」や「変革力」を求めていることがわかる。トランプ氏は「統率力」でハリス氏の2倍の66%、「変革力」ではハリス氏の3倍超の74%を獲得している。国内に深い分断を抱え、海外では激しい戦争への対処に迫られる。その際、もちろん、正しい判断や庶民感覚は欠かせないが、現状維持ではなく、変化を実現させるリーダーシップを国民は望んでいる。

求められた統率力と変革力

トランプ氏は繰り返し、「国の危機」を訴え、「民主党がこの国を破壊した」と主張した。バイデン政権下では、一時的にインフレ率が9・1%（前年同月比）に達した。現在も米連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする2%を超える2%台後半で推移し、家計を圧迫している。一方、不法移民はトランプ政権発足時（2017年）の年間60万人から、バイデン政権3年目（2023年）には年間320万人に増加し、批判が高まったのは事実だ。

こうした「危機」を招いたのはバイデン政権だ、というトランプ氏の主張には説得力があったのだろう。トランプ氏が総なめした激戦7州（北東部のペンシルベニア、中西

「トランプ2.0」 どうなる内政

不法移民

- ・不法滞在者の一斉摘発と強制送還
- ・米軍の国境派遣
- ・国境の壁建設



ノーム・サウスダコタ州知事。次期国土安全保障長官指名＝公式HP

教育改革

- ・教育省廃止
- ・聖書教育支持
- ・スポーツ競技改革



及川撮影



米税関・国境警備局提供



- ・司法省の「武器化」をやめさせる
- ・トランプ氏に関する訴追停止など

司法改革

- ・法人税引き下げ
- ・トランプ減税
- ・チップ、残業代非課税

経済

部のウイスクンシン、ミシガン、南部のノースカロライナ、ジョージア、西部のネバダ、アリゾナ）のうち、ウイスクンシン、ノースカロライナ、ジョージアの3州で「経済」が最大の関心事となり、ペンシルベニア州も「民主主義」と同率でトップだった。

全体で見れば、最も関心が高かったテーマは、「民主主義」だった。34%がこれを選択し、「経済」の32%をわずかに上回った。「民主主義」を最大の関心事と答えた人の8割がハリス氏に投票した。トランプ氏は敗北した前回大統領選で「不正選挙」と言い募り、果ては米連邦議会議事堂襲撃事件につながる扇動を行ったとして刑事訴追された。このためトランプ氏を「民主主義の破壊者」と受け止める見方は民主党内に多い。

経済、不法移民が共和に追い風

それでもトランプ氏が圧勝した結果を見れば、現状に対する経済的な不満が激戦州を中心に広がっていたことがわかる。出口調査では、現状の経済を「あまり良くない」「悪い」と否定的にとらえた人は3分の2に達し、このうち、69%がトランプ氏に投票した。米紙ワシントン・ポストは、「失業率は低く、堅調に成長を遂げているにもかかわらず、バイデン政権の経済政策は民主党の大きな負債となり、経済に対する有権者の広範な怒りがトランプ氏を押し上げ

「トランプ2.0」 どうなる外交

中国

- ・対中関税60%以上
- ・ハイテク産業排除
- ・台湾の軍事力強化



台湾海峡を通過する米ミサイル駆逐艦。
2024年夏、米海軍提供



ルビオ上院議員。次期國務長官指名。
反中、反ウクライナ支援=公式HP

ロシア・ウクライナ戦争

- ・24時間以内の終結
- ・ウクライナ支援停止
- ・プーチン氏と取引/外交か



ロシア軍の攻撃を受けたドネツク州の住宅。
2024年夏、ウクライナ政府提供



ハッカビー元アーカンソー州知事。次期
駐イスラエル米大使指名=公式HP

- ・戦争の早期終結
- ・親イスラエル姿勢
- ・反イラン強調

ガザ紛争

- ・「米国第一」維持
- ・NATO撤退 / 在韓米軍撤退示唆
- ・パリ協定離脱

国際・同盟

た」と論評した。

2016年大統領選で、まったくの「ワシントン・アウトサイダー」であるトランプ氏が勝利した際、これは一過性のものではなく、アメリカの新たな歴史の幕開けだという議論が盛んにあった。反差別主義など米国が引き継いできた価値観を軽んじ、白人と非白人の対立をあおり、世界にあつては米国が主導する自由で民主的な国際秩序を自ら揺さぶった。多くの識者らは、これはトランプ氏によって破壊されたわけではなく、破壊されたその舞台にトランプ氏が登場したと考えた。

さかのほれば、2001年の米同時多発テロに行き着く。経済繁栄のシンボル・世界貿易センタービルや、国防の要・ペンタゴン（国防総省）にハイジャック機が突っ込んだ戦慄の事件は、米国の国家のあり方を変えた。ブッシュ子大統領（共和）は世界を米国の「敵と味方」に分断し、敵のせん滅を宣言した。そうして始まったアフガニスタンとイラクでの戦争はやがて泥沼化し、最後に抜け出るまで約20年の歳月を費やした。

経済も疲弊した。同時テロの7年後の2008年に起きた「リーマン・ショック」は米国の経済的繁栄の失墜を物語った。もはや従来のように国際紛争に軍事介入するだけの力はなく、「世界の警察官」としての地位から降りるとオバマ大統領（民主）が宣言したのは、2013年だった。

一方、黒人初の大統領の誕生も後押しして社会は多様化していく。連邦最高裁は2015年、同性婚は憲法で守られるべき権利との判決を下した。

疲弊する米国に登場したアウトサイダー

こうした中で登場したのが、トランプ氏だった。リベラル派の伸長にあらがひ、伝統的な白人主義に足場を置き、ワシントンの「政治的公平性」を破壊し、「米国の米国による米国のための政治」を目指す、「米国第一」主義を掲げ、アメリカを再び偉大な国家にする、と約束した。だが、陰謀論すら政治の道具とし、分断をおおるその手法は米連邦議会議事堂襲撃事件の伏線となり、米国の民主主義を崩壊の瀬戸際に追い込んだ。

その反動で生まれたのがバイデン政権だったが、今回の選挙結果で示されたように国民の大きな失望を買った。バイデン氏は上院議員就任以来、45年以上の政治キャリアを積み、満を持しての大統領就任だった。にもかかわらず、経済は混乱し、ロシアによる無謀な侵略を阻止できなかった。長年にわたって受け継がれてきた職業政治家による政治の失敗が明らかになり、国民の求めるリーダー像にマッチしたのが、トランプ氏だった。

トランプ氏の人気の背景には、政治経験を積んだワシントンのエリート層とは異なり、庶民感覚を共有して国民の

不満を代弁する政治スタイルがある。2016年大統領選の際に支持者の多くが「彼はストリートシューター（本音を言う人）だ」と言っていたのが印象に残る。若者や無党派層の間では、「ウクライナ戦争は24時間以内で終わらせろ」と豪語するトランプ氏を「平和主義者だ」と捉える人も少なくない。

トランプ流人事、続々

そういうトランプ氏が率いる2期目の政権とは、どういうものだろうか。米国の識者からは「1期目の経験を踏まえて、独自色をさらに前面に打ち出す政権運営が予想される。閣僚も忠実な側近で固め、妥協を迫られるよりも、公約を果たすことにまい進するのではないか」との見方が聞こえてくる。日本政府の関係者も「政治的には素人だった前回は、支えてくれる多くのコーチが必要だったが、もはや必要ない。ワンマン的な監督として指揮をふるうだろう」と話す。

その一端は早くも見えている。勝利宣言からもわかる通り、最も重視する政策は、不法移民対策だ。トランプ氏は国内に1100万人いるといわれる不法移民を一斉摘発し、強制送還すると主張している。その一端を担う国土安全保障長官には、中西部サウスダコタ州のクリスティ・ノーム知事を指名した。同州は白人の割合が約85%を占め、不



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

法移民とは無関係にも見えるが、2021年には不法移民対策支援のために州兵を南部国境に派遣している。

トランプ氏は米連邦議会議事堂襲撃事件に関与したなどとして四つの刑事事件で訴追されているが、選挙戦では、民主党が「司法省を武器化」して政敵を排除しようとする「魔女狩りだ」と批判し、「報復」を公言してきた。その司法長官に側近のマット・ゲーツ元下院議員を指名したことには共和党内からも批判の声が出ている。ゲーツ氏自身が未成年者との性的関係などの疑いで米連邦捜査局

(FBI)の捜査対象になった経過があり、公正な捜査がゆがめられるとの危惧があるからだ。結局、ゲーツ氏は指名を辞退し、トランプ氏は新たに元フロリダ州司法長官のパム・ボンディ氏を指名したが、「トランプ流人事」は出はなをくじかれた格好だ。

対中強硬派を国務長官に

また、外交でも懸念が多い。国務長官に指名されたマルコルビオ氏は上院議員として外交政策に通じるが、キューバからの移民の家系で、強硬な「反共主義」で知られる。その矛先は、中国や北朝鮮にも向けられており、対中政策はトランプ氏が繰り返す「高関税政策」にとどまらず、台湾の防衛力強化など、外交・軍事面でも厳しくなることが予想されている。バイデン政権の対中政策を「融和的」とみて批判する米議会の後押しもあり、米中対立が激化する恐れもある。

「トランプ色」は中東外交でも鮮明になりそうだ。トランプ氏はイスラエル擁護の姿勢を示しつつも、戦闘による悲惨な状況には懸念も示し、停戦に向けて動く可能性が大きい。2期目で目指すのは、1期目に着手したイスラエルとアラブ諸国との和平推進だろう。駐イスラエル大使に指名したマイク・ハッカビー元アーカンソー州知事は「親イスラエル」で知られ、パレスチナの存在を否定し、「2国

家共存」も否定する強硬派だ。パレスチナが置き去りになる懸念は拭えない。

閣僚や大使は上院の承認が必要だ。審議は新たな議員で構成する来年1月3日からの議会で始まるが、承認が難航する指名候補もいる。このため、トランプ氏は議会の閉会日を狙って承認を経ずに就任させる手段も探っているといわれる。上院での優位を明け渡し、上下両院で少数派に転じる民主党はまずは足元の立て直しを迫られる。閣僚指名を通じ議会に対して主導権を握る狙いもトランプ氏にはありそうだ。